

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月3日

上場取引所 東

 上場会社名 株式会社 植木組
 コード番号 1867 URL <http://www.uekigumi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植木 義明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 岡本 広幸

四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日

TEL 0257-23-2201

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	24,650	△4.5	530	3.1	603	17.3	434	23.9
22年3月期第3四半期	25,824	△3.0	514	—	514	—	350	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	13.11	—
22年3月期第3四半期	10.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	38,253	14,245	37.2	429.86
22年3月期	40,730	14,007	34.4	422.45

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 14,245百万円 22年3月期 14,007百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,500	△11.3	600	△35.6	680	△29.4	270	△43.4	8.14

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 34,367,644株 22年3月期 34,367,644株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 1,227,849株 22年3月期 1,208,445株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 33,153,669株 22年3月期3Q 33,163,060株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に、基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 連結受注実績	11
(2) 連結売上実績	11
(3) 提出会社単独の建設事業受注高、売上高及び繰越高の状況	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、民間消費の景気拡大を主導してきた政府の景気支援策の終了や縮小により、景気回復力は悪化に転じ、加えて、大学生の就職内定率が過去最低を記録するなど若年層を中心に厳しい雇用環境が継続し、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

一方、当社グループの事業の中核となる建設産業を取り巻く情勢は、公共投資においては1月以降に補正予算の執行が本格化すると予想されますが、当初予算の削減を補うまでには至らず、また、民間建設投資においても、首都圏のマンション市場では市況の回復が見られるものの、総じて設備投資はまだまだ過剰感が根強く、受注環境は厳しい状況でありました。

このような経営環境のなか、当社グループは事業の一層の伸長を期して鋭意事業活動を展開してまいりましたが、当第3四半期の売上高は246億50百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

損益面につきましては、営業外損益の改善により、経常利益6億3百万円（同17.3%増）となり、四半期純利益は4億34百万円（同23.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(建設事業)

建設事業におきましては、前年同期に比べ大型工事の売上が減少したため、売上高は217億52百万円となりましたが、徹底した工程管理による原価低減策が浸透し生産性が向上したことにより、セグメント利益は1億90百万円となりました。

なお、建設事業では、契約により工事の完成引渡し第4四半期に集中しているため、第1四半期から第3四半期における完成工事高に比べ、第4四半期の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、販売用不動産である土地やマンションの販売を中心に、売上高は12億55百万円となり、セグメント利益は1億26百万円となりました。

(建材製造販売事業)

建材製造販売事業におきましては、建設工事量の減少により建設資材への需要が低下したため、売上高は4億48百万円となり、セグメント利益は1億43百万円となりました。

(その他)

その他の事業におきましては、ソフトウェアに対する需要の低下によりソフト関連事業の売上は減少いたしましたが、ゴルフ場運営事業や有料老人ホームの運営事業は堅調に推移したため、売上高は11億94百万円となり、セグメント利益は1億1百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末より24億77百万円減少し、382億53百万円となりました。その主な要因といたしましては、工事の進捗により未成工事支出金等が24億2百万円増加したものの、工事代金の回収と売上高の減少に伴い受取手形・完成工事未収入金等が17億23百万円減少し、借入金の返済により現金預金が29億62百万円減少したことによります。

負債の部におきましては、前連結会計年度末より27億14百万円減少し、240億8百万円となりました。その主な要因といたしましては、返済により短期借入金が28億29百万円減少したことによるものであります。

純資産の部におきましては、前連結会計年度末より2億37百万円増加し、142億45百万円となりました。その主な要因といたしましては、株式市況の低迷により、その他有価証券評価差額金が62百万円減少したものの、四半期純利益等により利益剰余金が3億1百万円増加したことによります。

・キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は37億26百万円となり、前連結会計年度末と比較して32億63百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億65百万円（前年同期は得られた資金31億10百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益7億58百万円や工事代金の回収による売上債権の減少額17億23百万円、販売用不動産の売却によるたな卸資産の減少額6億9百万円が、工事の進捗に伴う未成工事支出金等の増加額27億39百万円を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8億26百万円（前年同期は得られた資金4億80百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億16百万円と、定期預金の預け入れによる支出3億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は27億2百万円（前年同期は使用した資金32億10百万円）となりました。これは主に、返済による短期借入金の純減少額24億円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向を踏まえ、平成22年5月14日に公表しました通期の業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(税金費用の計算)

税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ362千円減少し、税金等調整前四半期純利益が4,146千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は8,304千円であります。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,037,397	6,999,820
受取手形・完成工事未収入金等	11,821,444	13,544,464
販売用不動産	504,403	791,251
商品	4,554	4,585
未成工事支出金等	4,078,451	1,676,187
材料貯蔵品	57,392	64,036
その他	1,592,714	1,535,187
貸倒引当金	△251,328	△286,883
流動資産合計	21,845,029	24,328,648
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,794,505	4,719,371
土地	7,880,641	7,875,971
その他(純額)	909,372	906,004
有形固定資産計	13,584,519	13,501,347
無形固定資産		
投資その他の資産	268,821	299,750
その他	2,634,531	2,703,750
貸倒引当金	△79,363	△102,857
投資その他の資産計	2,555,168	2,600,893
固定資産合計	16,408,508	16,401,991
資産合計	38,253,538	40,730,639
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,318,445	9,098,221
短期借入金	5,289,436	8,119,136
未払法人税等	362,584	178,627
未成工事受入金	1,737,358	828,070
引当金		
賞与引当金	—	131,047
役員賞与引当金	—	11,217
完成工事補償引当金	33,715	36,164
工事損失引当金	249,029	162,656
訴訟損失引当金	15,490	15,490
その他	873,217	1,239,991
流動負債合計	16,879,276	19,820,623

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	2,410,730	2,115,882
引当金		
退職給付引当金	2,220,874	2,327,128
役員退職慰労引当金	411,685	403,161
債務保証損失引当金	165,939	176,892
資産除去債務	8,384	—
その他	1,911,161	1,878,968
固定負債合計	7,128,775	6,902,032
負債合計	24,008,051	26,722,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金	5,359,413	5,359,413
利益剰余金	4,490,899	4,188,935
自己株式	△154,645	△152,271
株主資本合計	15,011,337	14,711,747
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	△105,628	△43,542
土地再評価差額金	△660,222	△660,222
評価・換算差額等合計	△765,851	△703,764
純資産合計	14,245,486	14,007,983
負債純資産合計	38,253,538	40,730,639

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	25,824,469	24,650,942
売上原価	22,978,780	21,828,646
売上総利益	2,845,688	2,822,295
販売費及び一般管理費	2,330,706	2,291,306
営業利益	514,982	530,988
営業外収益		
受取利息	30,142	15,513
受取配当金	24,880	24,744
保険解約返戻金	—	46,787
受取手数料	7,800	10,500
その他	29,196	43,826
営業外収益合計	92,019	141,372
営業外費用		
支払利息	84,793	66,599
その他	7,843	2,453
営業外費用合計	92,637	69,053
経常利益	514,364	603,307
特別利益		
前期損益修正益	105,489	106,968
固定資産売却益	39,449	2,055
退職給付制度改定益	—	78,538
投資有価証券清算益	—	56,071
その他	12,471	—
特別利益合計	157,409	243,634
特別損失		
前期損益修正損	—	75
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	20,274	3,499
投資有価証券評価損	—	68,448
減損損失	—	12,106
その他	291	4,783
特別損失合計	20,566	88,912
税金等調整前四半期純利益	651,207	758,029
法人税等	300,352	323,428
少数株主損益調整前四半期純利益	—	434,601
少数株主利益	—	—
四半期純利益	350,855	434,601

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,524,556	9,607,644
売上原価	8,538,330	8,539,002
売上総利益	986,226	1,068,642
販売費及び一般管理費	764,813	738,182
営業利益	221,413	330,459
営業外収益		
受取利息	6,628	4,569
受取配当金	8,455	8,974
受取手数料	2,100	700
負ののれん償却額	1,785	—
その他	11,978	13,979
営業外収益合計	30,948	28,224
営業外費用		
支払利息	29,002	24,101
その他	743	610
営業外費用合計	29,745	24,711
経常利益	222,616	333,971
特別利益		
前期損益修正益	4,898	50,303
固定資産売却益	38,210	445
投資有価証券清算益	—	56,071
特別利益合計	43,109	106,820
特別損失		
固定資産除却損	262	900
投資有価証券評価損	—	56,994
その他	291	1,000
特別損失合計	553	58,895
税金等調整前四半期純利益	265,171	381,896
法人税等	120,559	163,992
少数株主損益調整前四半期純利益	—	217,904
少数株主利益	—	—
四半期純利益	144,612	217,904

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	651,207	758,029
減価償却費	466,319	416,695
のれん償却額	5,249	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△730,162	△59,048
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△191,828	△131,047
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,430	△11,217
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△5,518	△2,449
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△133,834	86,372
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	148,807	△106,253
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	30,813	8,523
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△10,143	△10,953
受取利息及び受取配当金	△55,022	△40,258
支払利息	84,793	66,599
売上債権の増減額 (△は増加)	7,112,893	1,723,019
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△3,190,350	△2,739,014
たな卸資産の増減額 (△は増加)	230,111	609,599
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,083,679	△779,776
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,204,406	912,288
その他	1,094,999	84,278
小計	3,617,633	785,387
利息及び配当金の受取額	55,022	40,258
利息の支払額	△80,082	△63,449
和解金の支払額	△372,900	△355,000
法人税等の支払額	△109,665	△141,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,110,007	265,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△211,834	△416,270
有形固定資産の売却による収入	59,098	8,500
投資有価証券の取得による支出	△40,110	△107,622
貸付金の回収による収入	394,250	5,355
その他	279,037	△316,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	480,441	△826,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,200,000	△2,400,000
長期借入れによる収入	1,300,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△893,052	△1,134,852
社債の償還による支出	△300,000	—
自己株式の取得による支出	△710	△2,374
配当金の支払額	△96,841	△133,638
その他	△19,782	△31,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,210,387	△2,702,220
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	380,062	△3,263,322
現金及び現金同等物の期首残高	5,271,954	6,989,620
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,652,016	3,726,297

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,904,397	895,549	2,024,523	25,824,469	—	25,824,469
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,962	45,084	129,909	182,957	(182,957)	—
計	22,912,359	940,633	2,154,433	26,007,426	(182,957)	25,824,469
営業利益	144,841	2,231	404,513	551,585	(36,603)	514,982

【所在地別セグメント情報】

在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、土木・建築その他建設請負工事を主な内容とした「建設事業」と、不動産の売買・賃貸等を主な内容とした「不動産事業」、及び、建設資材の製造販売を主な内容とした「建材製造販売事業」を営んでおります。

したがって、当社は、製品・サービス別管理を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」、「不動産事業」及び「建材製造販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 事業	建材製造 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	21,752,743	1,255,361	448,286	23,456,391	1,194,550	24,650,942	—	24,650,942
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,492	58,330	8,827	71,649	99,430	171,080	△171,080	—
計	21,757,236	1,313,691	457,113	23,528,041	1,293,981	24,822,023	△171,080	24,650,942
セグメント利益	190,040	126,005	143,813	459,859	101,046	560,906	△29,917	530,988

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△29,917千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 連結受注実績

(単位：千円)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
建設事業	24,923,667	23,105,271	33,099,224
不動産事業	895,549	1,255,361	1,851,923
建材製造販売事業	607,711	448,273	767,392
報告セグメント計	26,426,928	24,808,906	35,718,541
その他	1,522,692	1,248,999	2,024,053
合計	27,949,620	26,057,906	37,742,594

(2) 連結売上実績

(単位：千円)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
建設事業	22,904,397	21,752,743	37,654,795
不動産事業	895,549	1,255,361	1,851,923
建材製造販売事業	607,881	448,286	767,392
報告セグメント計	24,407,827	23,456,391	40,274,112
その他	1,416,641	1,194,550	1,987,118
合計	25,824,469	24,650,942	42,261,231

(3) 提出会社単独の建設事業受注高、売上高及び繰越高の状況

(単位：百万円)

		前第3四半期累計期間 (H21.4.1～H21.12.31)				当第3四半期累計期間 (H22.4.1～H22.12.31)				増減	
		官公庁	民間	計(A)	構成比 (%)	官公庁	民間	計(B)	構成比 (%)	金額 (B-A)	率 (%)
受 注 高	土木	6,465	5,831	12,297	52.6	5,581	5,379	10,960	50.2	△1,336	△10.9
	建築	2,508	8,584	11,093	47.4	2,934	7,933	10,867	49.8	△225	△2.0
	計	8,974	14,416	23,391	100.0	8,515	13,312	21,828	100.0	△1,562	△6.7
	構成比(%)	38.4	61.6	100.0		39.0	61.0	100.0			
売 上 高	土木	5,844	3,267	9,111	41.3	5,272	4,688	9,960	47.1	848	9.3
	建築	3,311	9,650	12,962	58.7	1,736	9,472	11,208	52.9	△1,753	△13.5
	計	9,156	12,917	22,074	100.0	7,008	14,160	21,168	100.0	△905	△4.1
	構成比(%)	41.5	58.5	100.0		33.1	66.9	100.0			
繰 越 高	土木	9,272	4,769	14,042	57.0	7,723	2,657	10,381	53.7	△3,660	△26.1
	建築	2,525	8,054	10,580	43.0	2,470	6,471	8,941	46.3	△1,639	△15.5
	計	11,797	12,824	24,622	100.0	10,193	9,129	19,322	100.0	△5,299	△21.5
	構成比(%)	47.9	52.1	100.0		52.8	47.2	100.0			